

May 26, 2015

Sankei Newspaper

<第三種郵便物認可>

産 経 新 聞

# 東南アジアの若手実務者招き 核軍縮に向け 来月研修

東南アジアでは、核兵器を持たない10カ国が、将来も非核を守るとの東南アジア非核兵器地帯条約（バンコク条約）を結んでいる。しかし、核保有国が入っていないことから、核兵器廃絶を実現するためには、さらに事務レベルでのネットワーク構築が必要として研修を計画した。

研修の参加者は、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、タイの担当実務者。研修では、核拡散防止条約（NPT）など核兵器をめぐる多国間での協議の歴史や世界情勢の学習のほか、具体的な外交交渉の仕方の習得を目指す。また、原爆資料館や原爆ドーム（ともに広島市中区）の視察、被爆体験談の聴講なども予定している。また、公開市民講座を6月10日午後6時から広島国際会議場で開催。「核軍縮の最前線から」現状と展望」をテーマに、研修でも講師となるストックホルム国際平和研究所の武器管理部門管理職、ラウフ・タリク氏ら4人が意見を述べる。

隈元所長は「広島への思いを次世代に伝える責任を感じてきた。実りある研修にしたい」と語った。



## 国連訓練調査研究所・広島所長が会見

国連訓練調査研究所（ユニタール）広島事務所の隈元美穂子所長＝写真＝は25日、6月8～12日の5日間、東南アジア5カ国の軍縮担当省庁の若手実務者11人を招いて、広島市中区の広島国際会議場で初の核軍縮・不拡散の研修を実施することを、広島市役所で開いた会見で明らかにした。

May 26 2015, Sankei Newspaper

UNITAR Hiroshima Office is going to hold Training Programme on Nuclear Disarmament in June for young diplomats from South East Asia